

(2) 長期ビジョンと中期経営戦略

当社グループでは、今後、公共インフラ整備に民間の資金、技術、ノウハウを活用する官民連携がさらに進み、2020年代にはコンセッション*1方式による上下水道事業運営権の民間委託が年間2,000億円規模になるものと想定しています。当社グループは、上記の基本方針に基づく取り組みによって「水運営事業会社」への成長をはかり、連結売上高を2,000億円規模まで拡大することを長期ビジョンといたします。

その実現に向けて、中期経営計画では、上下水道事業の喫緊の課題である施設・設備の更新に寄与しながら、上下水道事業運営権の民間委託につながるPPP*2スキームとされるPFI*3/DBO*4事業でのポジションを揺るぎないものにするるとともに、「水・環境分野の総合エンジニアリング企業」から「水・環境インフラのトータルソリューションカンパニー」への脱皮をはかってまいります。また、政府のインフラ・システム輸出戦略に則って、海外事業の拡大にも取り組み、持続的な社会の実現に向けて全力を注いでまいります。

具体的には、国内外の事業基盤の強化や新たなソリューションの開発を目的に戦略投資を行うとともに、国内の地域企業やパートナー企業との連携による事業領域の拡大を進め、当社グループの基盤分野である国内のEPC*5事業とO&M*6事業の強化をはかりながら、成長分野と位置づけるPPP事業と海外事業の拡大を目指してまいります。

- *1 コンセッション方式・・・施設の所有権を移転せず、民間企業に公共インフラの事業運営権を長期間にわたって付与する方式。2011年（平成23年）の改正PFI法では「公共施設等運営権」として規定された。
- *2 PPP・・・Public Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。
- *3 PFI・・・Private Finance Initiativeの略。公共施設などの設計・建設、維持管理、運営、それらに要する資金調達に民間を活用する公共事業の手法。
- *4 DBO・・・Design, Build and Operateの略。公共施設などの設計・建設、維持管理、運営に民間を活用する公共事業の手法。
- *5 EPC・・・Engineering, Procurement and Constructionの略。当社グループでは上下水道施設・設備の設計・建設を指し、プラントエンジニアリング事業セグメントの中核。
- *6 O&M・・・Operation and Maintenanceの略。当社グループでは上下水道施設・設備の維持管理、運営を指し、サービスソリューション事業セグメントの中核。

(3) 経営目標

上下水道施設・設備の更新やPFI/DBO事業の増加を前提として、事業投資や研究開発投資の効果を加えた中期目標（連結ベース）を以下のとおりといたします。

	2015年3月期実績	2016年3月期予想 (4月24日公表)	2018年3月期目標
受注高	1,170億円	1,180億円	1,400億円
売上高	1,069億円	1,110億円	1,300億円
営業利益	82億円	84億円	100億円
当期純利益	50億円	52億円	60億円
ROE	10.4%*7	-	10%以上

*7 2015年3月期の連結当期純利益÷同期末の連結純資産で算出しています。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主様への利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としております

3. 具体的施策

(1) 基盤分野の強化

①EPC 事業

- ・当社独自の差別化技術の開発
- ・エンジニアリング領域の拡大
- ・維持管理を意識したエンジニアリングの推進

②O&M 事業

- ・当社独自の ICT 技術「WBC（ウォータービジネスクラウド）」による効率化
- ・パートナー戦略推進によるバックアップ体制の拡充
- ・運転・維持管理業務の標準化

(2) 成長分野の拡大

①PPP 事業

- ・PFI 法に基づく提案制度を利用した PFI/DBO 案件の提案・創出
- ・広域化・アセットマネジメントツールの開発
- ・パートナーシップによる不足機能の補完

②海外事業

- ・戦略エリアである北米・欧州でのパートナー獲得
- ・マネジメント・エンジニアリングの現地化
- ・現地ニーズに合わせた技術開発

(3) 経営のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化

事業戦略上の意思決定の迅速化を図るため、本年 6 月 22 日付で執行役員制度を導入いたします。

あわせて、業務執行に対する監督機能の強化を図りつつ、経営体制の効率化を図るための取締役・監査役体制を本年 6 月 22 日開催予定の定時株主総会の議案として付議いたします。

(4) 戦略投資

上記のエンジニアリング領域の拡大、パートナーシップによる不足機能の補完を中心とした事業投資、当社独自の差別化技術の開発、広域化・アセットマネジメントツールの開発を中心とした研究開発投資として、3 年間累計で 200 億円規模の戦略投資を行います。

(5) 持続的な CSR 活動

信頼性・透明性の高い経営、コンプライアンスの推進、内部統制機能の強化、公正・公平・適時・適切な情報開示に努め、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として社会貢献活動や環境保全活動にも持続的に取り組んでまいります。また、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクへの対応と事業継続に向けた取り組みを推進してまいります。

以 上

将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標等のうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。